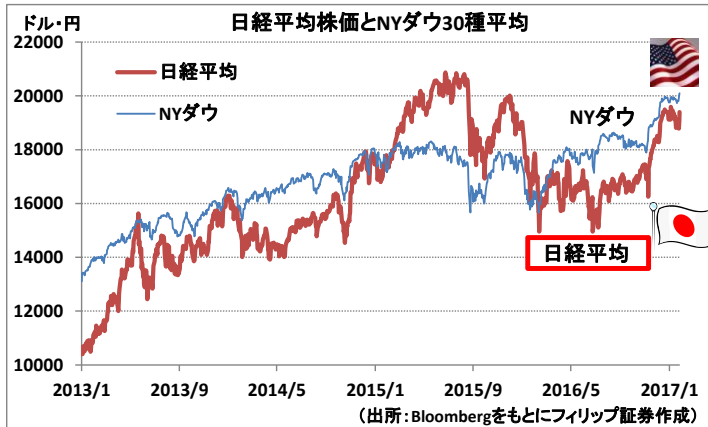


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社
【お知らせ】2017年2月6日号は都合により休刊とさせていただきます
2017年1月30日号(2017/1/27作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“業績動向とトランプ政策に揺れるマーケット！”

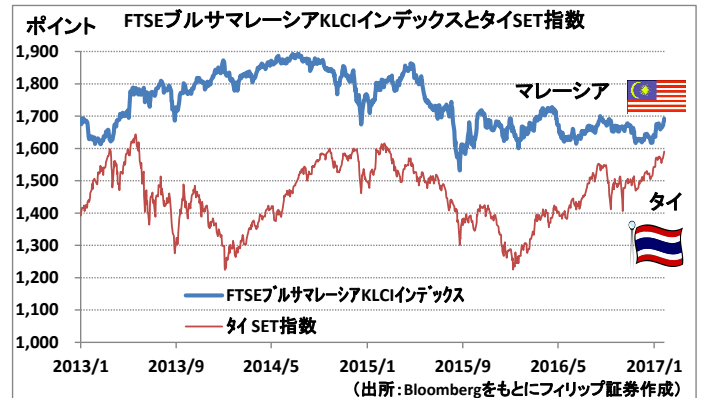
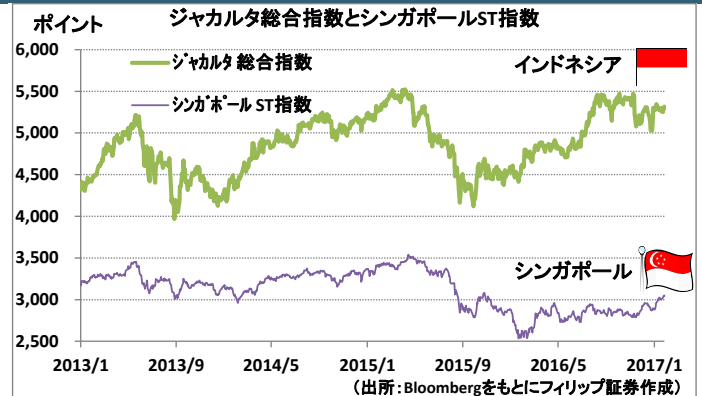
➤ NY ダウは史上初の2万ドル台に乗せ、“トランプ相場第二幕か”とも囁かれ始めた。概ね良好な米国決算に加えトランプ大統領の政策実行力をマーケットが評価している側面もある。ただ、外交政策などで軋轢が生じれば、米国に流入するリスクマネーが滞る可能性もある。

トランプ大統領は就任後直ちに TPP 離脱や NAFTA 再交渉を表明し、不法移民への規制強化など大統領令に署名。メキシコとの国境沿いの「壁」の建設を連邦政府に指示し、一部不法移民への連邦資金交付カットなども命じた。壁の建設費用の負担を巡り、メキシコのペニャニエト大統領との会談が中止となった。また、シリア難民やテロの恐れのある地域からの移民の入国を一時停止する大統領令にも署名する模様で、紛争の火種が拡大する可能性が出てきた。

➤ トランプ流の治安維持や貿易赤字は正を目指す力ずくの政策や外交は、米国に富と繁栄をもたらすか、はたまた混乱や紛争をもたらすのか先行き不透明感は強まるばかりである。一方、トランプ大統領は、選挙公約にも掲げた主要政策をスピーディーに実行しており、減税や財政出動、規制緩和などの実施について期待が高まっている点もある。1/24にはカナダから米国に原油を輸送する石油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名した。ただ、それゆえに金融市場は当面振幅が大きい展開が想定されよう。

日本株は、米新政権の政策で大きく動く為替動向に揺らぐ状況にある。年初からのドル・円は118.60円(1/3) - 112.53円(1/24)、日経平均は19,615.40円(1/5) - 18,650.33円(1/18)とワイドレンジである。2月相場も引き続き値動きの激しい展開を予想するが、金融やインフラ関連などトランプ政策関連は押し目のチャンスを狙いたい。また、需要拡大から半導体を中心としたハイテク、ロボット関連を含め人手不足に関連したセクターや企業にも注目したい。(庵原)

➤ 1/30号では、セレス(3696)、千代田化工建設(6366)、安川電機(6506)、日本バルカー工業(7995)、東京エレクトロン(8035)、ランド・アンド・ハウジズ(LH TB)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 1月30日(月): オランダ、NEC、大和証G、JR 東日本、JR 西日本、JR 東海、ヤマトHD
- 31日(火): 味の素、アステラ薬、第一三共、富士フ HD、JFEHD、コマツ、富士通、京セラ、村田製、任天堂、みずほ FG、野村 HD、JAL、東電 HD、東ガス、キヤノン、ファイザー、スプリント、エクソンモービル、マスターカード、アップル、AMD、コーチ、UPS
- 2月1日(水): シマンテック、フェイスブック、メットライフ
- 2月2日(木): エーザイ、小野薬、新日鉄住金、神戸鋼、三菱電、パナソニック、ソニー、デンソー、三菱重、マツダ、オリンパス、三菱商、KDDI、花王、メルク、アマゾン、ビザ、ドイツ銀行
- 2月3日(金): 双日、ヤフー、シャープ、ホンダ、伊藤忠、MUFG

■主要イベントの予定

- 1月30日(月):
 - ・日銀、金融政策決定会合、31日に展望レポート発表、黒田総裁会見
 - ・中国 春節のため休場(2月2日まで)、香港も休場(31日まで)
- 31日(火):
 - ・鉱工業生産指数(12月、経産省)
 - ・FOMC(2月1日まで)
 - ・米主要 20 都市住宅価格指数(11月)
 - ・ユーロ圏 10-12 月 GDP(速報値)
- 2月1日(水):
 - ・米 ADP 雇用統計(1月)
 - ・米 ISM 製造業景況指数(1月)
 - ・米自動車販売統計(1月)
- 2月2日(木):
 - ・消費動向調査(1月、内閣府)
- 2月3日(金):
 - ・米雇用統計(1月)
 - ・米 ISM 非製造業景況指数(1月)
 - ・中国財新製造業 PMI(1月)

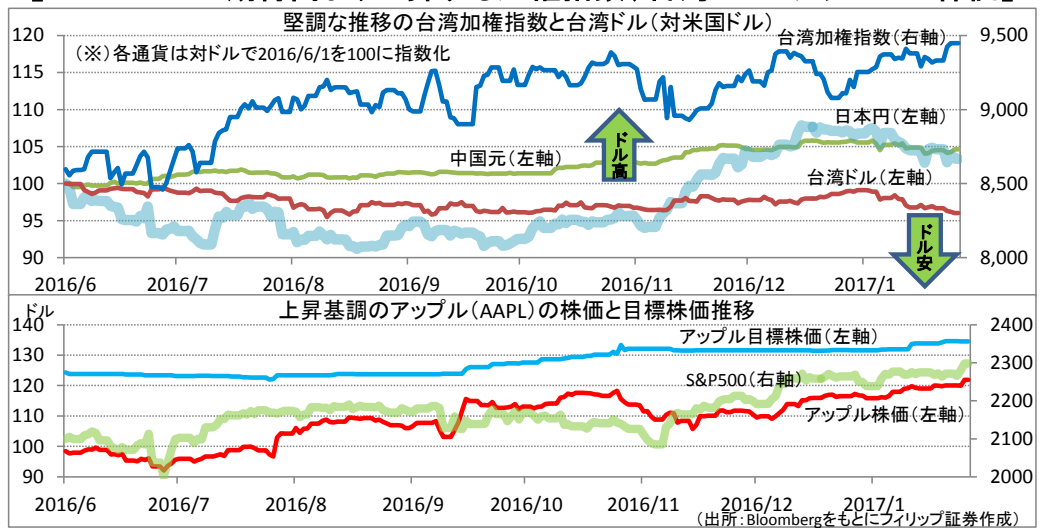
(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

■台湾のアップル関連株も上昇！

選挙戦でトランプ大統領勝利以降ドル高が進み、日本や新興国の通貨が下落。しかし、台湾ドルは対ドルで上昇し、台湾セミコンダクターなどハイテク企業を中心の台湾加権指数は高値圏での推移となっている。

背景には、発売 10 周年で注目される iPhone8 への期待が高まり、関連銘柄の株価上昇があるようだ。シャープを傘下に収めた鴻海精密は堅調で、大立光電、可成科技など関連銘柄は大幅上昇。アップルはインドでの生産合意間近との報道もある。**アルプス電気(6770)**、**TDK(6762)**、**村田製作所(6762)**、**日東電工(6988)**などに注目したい。(庵原)

【iPhone8 への期待高まり上昇する加権指数、台湾ドルとアップルの株価】

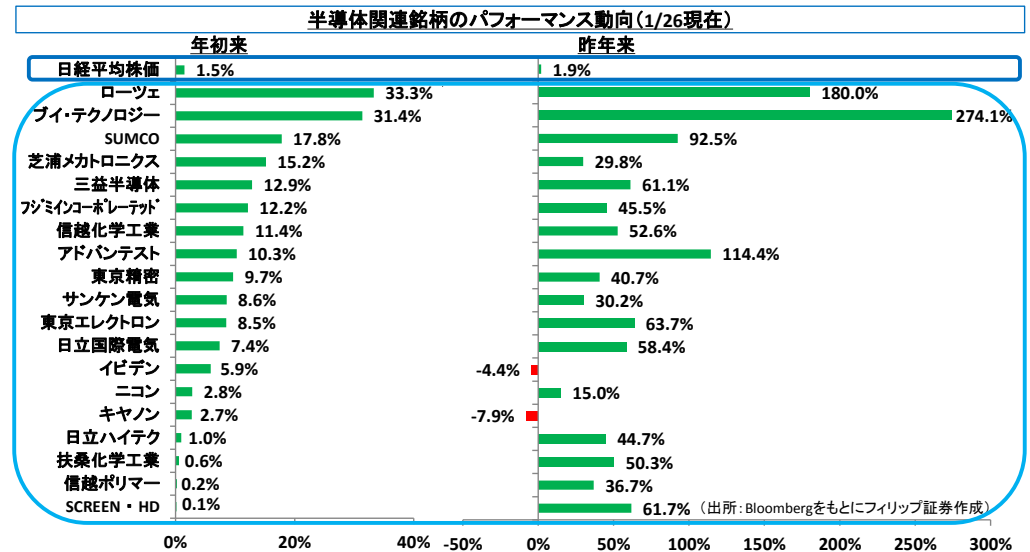


■2017年の半導体市場は拡大へ

米国で半導体関連の株価が大幅に上昇。フィラデルフィア半導体指数(SOX)の上昇率は、1/26 現在で昨年来 43.23%、年初来で 4.84%と NY ダウなどを大きくアウトパフォーム。

世界の半導体市場(出荷額)は2015年に続き2016年も前年割れとなった模様だが、2017年の市場は増加に転じる見通し。足元で DRAM 価格は持ち直し、自動車やスマホ向けなど出荷も急増している模様。国内の半導体関連企業の株価も上昇しているが、出遅れ銘柄も多い。**キヤノン(7751)**、**ニコン(7731)**、**イビデン(4062)**のほか、**信越化学(4063)**などに注目したい。(庵原)

【世界景気回復で強まる半導体需要～国内の関連企業には出遅れ銘柄も】

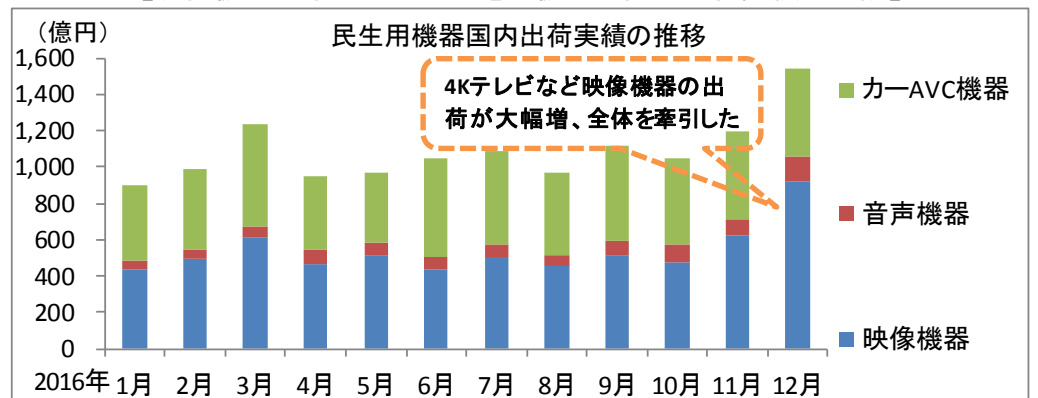


■4K・TV 実用放送認定で販売増へ

2016/12 の民生用電子機器の国内出荷実績は前年同月比 7.7%増の 1,538 億円と 2 ヶ月連続プラスとなった。映像機器、オーディオ関連機器やカーAVC 機器の 3 分野の出荷実績は全て前年同月から増加した。

出荷数の内訳は、レコーダが回復しているが、ETC 車載ユニットの低調さが続いた。特に、4K テレビの出荷台数は前年同期比 90.4%増の 22.5 万台、2016 年度が前期比 93.6%増の 121.9 万台と好調で主力の映像機器の出荷実績をけん引。また、総務省は NHK や東京の全ての民放 BS 局が 4K テレビの実用放送開始を認定した。BS の 4K 放送実用化後、解像度の画質訴求が高まり、4K テレビ販売増が見込まれ**ソニー(6758)**、**TBS(9401)**などに注目したい。(袁)

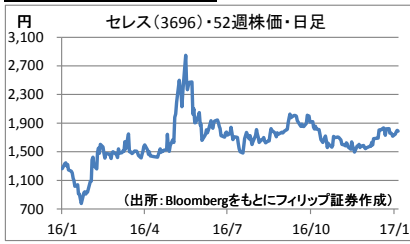
【映像機器の牽引で民生用電子機器の国内出荷実績が好調】



民生用機器主要品目国内出荷実績の増加率(前年同月比)					
品目/2016年	8月	9月	10月	11月	12月
4Kテレビ(映像機器)	55.3%	132.1%	66.9%	73.0%	90.4%
レコーダ(音声機器)	▲6.1%	▲6.8%	▲11.4%	5.7%	8.5%
ETC車載ユニット(カーAVC機器)	12.5%	7.4%	▲5.9%	▲5.3%	▲4.7%

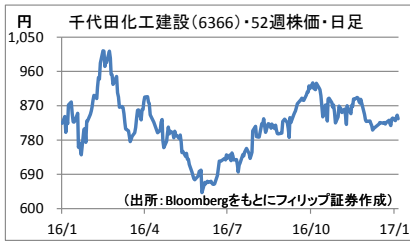
(出所: 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



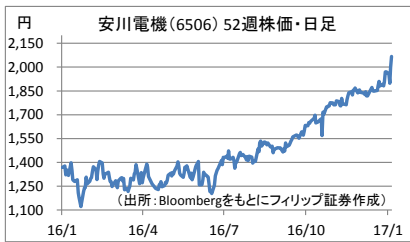
◇ セレス(3696)

・2005年設立のインターネットマーケティングサービス会社。登録会員は同社サイトでの商品購入などにより電子マネーに交換可能なポイントを付与。また、パート・アルバイト求人広告を展開する。
 ・2016/12期3Q(1-9月)の売上高は前年同期比19.0%増の27.58億円、営業利益が同19.8%増の4.65億円、純利益が同13.2%増の2.62億円。主力の「moppy」などネット通販や広告閲覧でポイントを獲得できるサイトの運営が好調。主力サイトの会員増に伴い成果報酬型の広告収入が伸びた。
 ・2016/12通期会社予想は前期比15.3%増の36.52億円、営業利益が同11.8%増の5.2億円、純利益が同20.1%増の3.23億円である。2016/12、東証マザーズから東証1部に市場変更したことに伴い、従来は前期同様無配予想だったが2016/12期末に8円の記念配を実施すると発表した。(表)



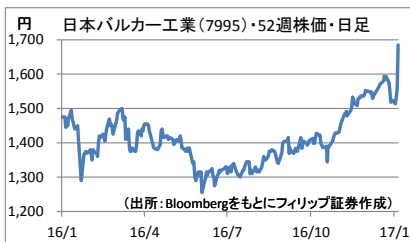
◇ 千代田化工建設(6366)

・1948年に設立したエンジニアリング大手。エネルギー、製薬、化学、バイオなどのプラント・施設の設計、検査、建設、調達、運転、保全管理などを請け負い、海外6カ国で業務を展開している。
 ・2017/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比1.9%減の2,769.28億円、純利益が同0.8%増の56.10億円となった。資源安でエネルギー関連のプラント案件は減少傾向にある。また、ドル建てで受け取る工事代金が円高で目減りし利益は減少したが、税金費用の減少で増益を確保した。
 ・2017/3通期の会社見通しは売上高が前期比10.1%減の5,500億円、純利益が同48.1%増の50億円と従来予想を据え置いた。同社はインドの総合重機大手ラーセン・アンド・トップロに火力発電所の排煙を脱硫する環境技術を供与。高成長が続いているインドの深刻な大気汚染で環境規制が強化されており、同社は新設と既存の火力発電所への環境装置の設置を見込んでいる。(表)



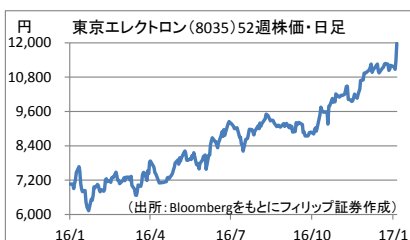
◇ 安川電機(6506)

・1915年に設立。サーボモーター、制御機器、管理・制御システム、インバーターやロボットなどを製造・販売し、産業用ロボット生産が世界トップである。世界24カ国・地域で展開している。
 ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比7.1%減の2,846.79億円、営業利益が同20.5%減の216.18億円だった。円高が収益を押し下げた。純利益が同19.3%減の147.21億円となった。円高が収益を圧迫した一方、制御機器やロボットの販売が中国や欧米で想定以上に増加した。
 ・2017/3通期の会社予想は売上高が前期比4.0%減の3,950億円、純利益が同10.6%減の200億円と何れも従来予想を上方修正した。同社は工作機械や産業用ロボットに使われるサーボモーターの製造工場を中国で新設すると発表。投資額は約30億円、2018年春に稼働の予定。2018年度中に月産倍増の20万台へ。スマホ製造装置向けを中心に中国での需要の取り込みを狙う。(表)



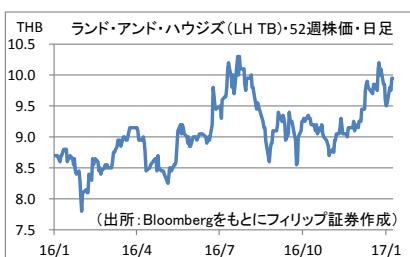
◇ 日本バルカー工業(7995)

・1932年設立の化学素材メーカー。産業用のふっ素樹脂、高機能ゴム、工業用ゴム・プラスチック部品など素材製品の製造・販売を行う。中国、タイ、台湾、インドネシアなどでも製造を手掛ける。
 ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比5.3%増の320.34億円、営業利益が同30.9%増の29.12億円、純利益が同15.5%増の15.99億円となった。
 ・2017/3通期の売上高は前期比4.1%増の428億円、営業利益が同21.7%増の38億、純利益が同14.2%増の20億円と何れも従来予想を上方修正した。期末配当予想を30円から45円に引き上げた。同社は化学系商社の GSI クレオス(8101)から中国のフッ素樹脂事業を買収した。中国のフッ素事業拡大でフッ素樹脂を含む機能樹脂事業の通期売上高を118億円と見込んでいる。(表)



◇ 東京エレクトロン(8035)

・1951年設立の電気機器大手。半導体製造装置、コンピューターシステム、電子部品など産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を行っている。同社は米国、台湾など海外でも展開している。
 ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前期比3.5%増の3,527.22億円、純利益が同1.4%増の419.66億円となった。受注残高は同48.7%増の3,724.11億円と好調。そのうち主力の半導体製造装置は受注残高が同54.9%増の3,294.73億円と牽引。また、FPD装置の販売は同約4割増と好調だった。
 ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比14.8%増の7,620億円、純利益が同19.9%増の1,400億円、純利益が同28.4%増の1,000億円と何れも従来予想から上方修正した。年間配当は前期比68円増の305円とする方針。顧客が3次元メモリーの設備投資を増やし、半導体の成膜・エッチング・洗浄装置の中国や台湾での販売が好調。また、液晶パネルの製造装置も伸びている。(表)



◇ ランド・アンド・ハウジズ(LH TB)

・タイ最大の住宅開発会社。一戸建ての家屋、タウンハウス、コンドミニアムの不動産開発プロジェクトを手掛ける。一戸建てや複合住宅を自社で開発、改良した土地に建設する。
 ・2016/12期3Q(7-9月)はレンタル収入と売上高が前年同期比28.5%増の6.64億 THB となった。不動産の販売収入は同17.6%増の53.31億 THB と過去最高を更新した。粗利益率は同1.90ポイント高まり36.1%と過去最高。純利益が同25.1%増の2.19億 THB と大幅な増収増益となった。
 ・2016/12通期会社計画では14プロジェクトを完成し販売戸数が3,683戸となる見通し。通期の市場予想は売上高が前期比14.4%増の300.31億 THB、純利益が同3.5%増の81.97億 THB。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB